

「日本の保育は海外でも通用する」。首都圏を中心に認可保育園などを運営するヒューマンスターチャイルド（横浜市）の社長、川下裕左（64）は自信をのぞかせる。

2018年にインドネシアで保育園を開設した。現在はマレーシアでも運営する。世界銀行によれば、22年のインドネシアの合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの数）は2・15、マレーシアは1・79だった。1・20（23年）の日本に比べるとまだまだ子どもさんの社会で、伸びしろがある。

自宅で一对一の保育を受ける「ナニー」文化が主流だった現地では、日本式の集団保育が新鮮なものと受け止められている。保育士や友達と一緒に過ごすことで社会性が身につく、あいさつや食事中のマナーといった基本的な生活習慣を学べる。

インドネシアの保育園は開設7年目の今年、定員を超える61人が入園を希望した。月額料金は日本円で約6万6千円。英語

保育を取り入れる他の施設より1万円ほど高いが、教育熱心な家庭から人気を集める。

日本での勤務経験があるインドネシア人保育士が現地の保育資格を持つスタッフを育成する。年に2回、スタッフを日本に招き、保育園での実習も経験させている。「新事業として、経営にもプラスに働くと期待している」（川下）。

日本で培ったノウハウを武器に、海外でのフランチャイズチェーン展開も視野に入れている。

保育士養成課程でも、海外での活躍を見据えた取り組みが始まっている。こども教育宝仙大学（東京・中野）は25年春に保育留学コースを開設する。在学中にオーストラリアで約1年間、保育園での実習経験などを積む。卒業時には日本の保育士資格に加え、現地施設で働く際に必要となる資格も取得できる。

先行して留学した5人の卒業生の一部はオーストラリアの保育園で働いているほか、国内でも英語教育に力を入れる施設へ就職するなど、海外経験を生かしている。「他の人と差別化できる専門性を身につけたい」と他大学からの編入を希望する学生も増えている。

担当教員の松崎真実（64）は「国内の保育施設に比べ、現地の賃金水準は高い。保育者を目指す学生の就職先として、海外の園で働くことも選択肢の一つになっていく」と話す。日本の保育のノウハウやスキルが求められる場所が、世界にも広がっている。

（敬称略）